



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 アルメタックス株式会社

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 引間龍冶

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 生川聖一

TEL 06-6440-3851

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,150	15.1	634	54.6	701	42.2	356	63.1
22年3月期	9,687	△25.1	410	78.8	493	87.0	218	174.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.69	—	4.9	7.5	5.7
22年3月期	19.03	—	3.1	5.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,471	7,342	77.5	665.71
22年3月期	9,148	7,209	78.8	627.13

(参考) 自己資本 23年3月期 7,342百万円 22年3月期 7,209百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	941	△765	△178	1,704
22年3月期	588	3	△178	1,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	68	31.5	1.0
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	111	31.6	1.5
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.4	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△2.6	270	△15.1	290	△18.2	160	△10.8	14.51
通期	11,000	△1.3	580	△8.5	600	△14.4	330	△7.5	29.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,912,515 株	22年3月期	11,912,515 株
23年3月期	882,906 株	22年3月期	416,711 株
23年3月期	11,256,681 株	22年3月期	11,496,554 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法投資損益等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 自己株式の取得結果	28
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調となりましたが、後半には一部の景気対策終了による消費の減少、円高の進行等の影響により本格的な回復を見ることなく推移いたしました。

国内住宅建材市場においては、住宅エコポイント制度等の実施により、その該当する商品群、特にリフォーム用部材の需要増に一定の効果をもたらしました。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、販売面につきましては、前期に比べ新設戸建住宅用建材、リフォーム用建材共に、受注が好調に推移いたしました。また、新たな分野の事業として、平成22年10月に、積水ハウス株式会社の委託を受け、同社が施工・販売する建物部材の新築・解体及びリフォームの建築現場から排出される副産物のリサイクル処理を行う事業を開始いたしました。

一方、期末の3月中旬に発生した東日本大震災により、東北工場（宮城県色麻町）、関東工場（茨城県古河市）の両工場の建屋に軽微な損害が発生致しました。また、客先の出荷延期の要請を受けて、一時的に生産・出荷の停止が発生致しました。

その結果、売上高については、111億5千万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、受注環境の改善、及び全社的な総コスト抑制策の実施等により、前期に比べ大きく改善する結果となりました。

その結果、営業利益で6億3千4百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益で7億1百万円（前年同期比42.2%増）、当期純利益は3億5千6百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、住宅エコポイント制度の年内継続等により、住宅建材は一定の需要が期待できると見込まれますが、現時点では東日本大震災による住宅建材業界に及ぼす影響が不透明であり、経営環境の厳しさは今後も続くものと思われまます。

そのようななか、事業のさらなる強化を図るとともに、購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前会計年度末に比べて3.5%増加し、94億7千1百万円となりました。

これは、主に受取手形（電子記録債権含む）及び売掛金が2億3千4百万円減少したこと、棚卸資産が9千9百万円増加したこと、栗東資源循環センターの建設・操業開始等により有形固定資産が5億9千7百万円増加したこと、並びに投資有価証券及び関係会社株式の当会計期間末における市場価額が悪化したことに伴い1億5百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前会計年度末に比べて9.8%増加し、21億2千9百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が6千4百万円増加したこと、及び未払法人税等が1億4千7百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べて1.8%増加し、73億4千2百万円となりました。

これは、主に、繰越利益剰余金において、当期純利益3億5千6百万円の計上により増加したこと、平成22年6月29日の第46期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成22年11月10日の取締役会決議に基づく第47期中間配当金の7千9百万円の支払いにより減少したこと、その他有価証券評価差額金が4千6百万円減少したこと、並びに平成22年8月25日開催の取締役会決議による自己株式取得の進捗により9千7百万円減少したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千1百万円（前期5億8千8百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△7億6千5百万円（前期3百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億7千8百万円（前期△1億7千8百万円）となり、現金及び現金同等物は、17億4百万円となり、前期に比し2百万円の減少となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	64.7	70.7	77.4	78.8	77.5
時価ベースの自己資本比率	41.1	33.9	23.8	24.1	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	146.6	59.6	14.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.6	28.3	122.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、前期比4円を増額し、年間10円（中間配当4円、期末配当6円）とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当該事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社の決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.almetax.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ 上場会社検索ページ)

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,337	1,704,900
受取手形	1,445,078	14,893
電子記録債権	345,368	1,510,128
売掛金	865,708	897,049
商品及び製品	100,917	145,017
仕掛品	14,569	16,997
原材料及び貯蔵品	346,960	400,079
前払費用	15,161	17,285
未収入金	111,010	115,434
繰延税金資産	130,678	105,192
その他	485	2,613
貸倒引当金	△2,348	△2,143
流動資産合計	5,080,928	4,927,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,350,723	2,745,344
減価償却累計額	△1,266,524	△1,301,665
建物(純額)	1,084,199	1,443,679
構築物	400,055	430,515
減価償却累計額	△324,164	△303,405
構築物(純額)	75,891	127,109
機械及び装置	1,018,289	1,109,250
減価償却累計額	△869,891	△757,339
機械及び装置(純額)	148,398	351,910
車両運搬具	29,670	27,940
減価償却累計額	△28,077	△26,515
車両運搬具(純額)	1,592	1,424
工具、器具及び備品	770,586	785,191
減価償却累計額	△693,308	△740,687
工具、器具及び備品(純額)	77,277	44,503
土地	1,495,482	1,494,526
リース資産	757	18,520
減価償却累計額	△757	△822
リース資産(純額)	—	17,698
建設仮勘定	500	—
有形固定資産合計	2,883,342	3,480,853
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	3,423	1,453
電話加入権	0	0
その他	1,899	1,755
無形固定資産合計	13,200	11,086
投資その他の資産		
投資有価証券	546,451	521,476
関係会社株式	493,938	412,972
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,026	2,155
長期前払費用	400	444
繰延税金資産	17,230	6,866
その他	122,606	121,100
貸倒引当金	△12,531	△12,524
投資その他の資産合計	1,171,121	1,052,490
固定資産合計	4,067,664	4,544,431
資産合計	9,148,592	9,471,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	565,701	542,881
買掛金	534,107	621,746
リース債務	1,298	4,851
未払金	101,690	154,086
未払費用	57,818	70,711
未払法人税等	47,020	194,145
未払消費税等	29,770	—
前受金	15,482	4,894
預り金	21,910	29,328
賞与引当金	135,000	145,000
設備関係支払手形	1,900	17,041
その他	84,859	26,512
流動負債合計	1,596,560	1,811,198
固定負債		
リース債務	3,138	15,985
長期末払金	69,415	66,132
退職給付引当金	93,876	57,614
再評価に係る繰延税金負債	176,254	176,254
その他	—	2,163
固定負債合計	342,684	318,149
負債合計	1,939,245	2,129,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,748	350,748
資本剰余金合計	2,584,533	2,584,533
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	1,910,000	1,910,000
繰越利益剰余金	360,882	637,734
利益剰余金合計	2,611,051	2,887,903
自己株式	△104,864	△202,843
株主資本合計	7,251,139	7,430,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,198	35,945
土地再評価差額金	△123,990	△123,426
評価・換算差額等合計	△41,791	△87,480
純資産合計	7,209,347	7,342,531
負債純資産合計	9,148,592	9,471,879

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,678,882	11,150,511
原材料売上高	8,551	—
売上高合計	9,687,433	11,150,511
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	227,592	100,917
当期製品製造原価	6,575,071	7,231,029
当期商品仕入高	976,786	1,528,394
原材料売上原価	6,812	—
合計	7,786,262	8,860,341
他勘定振替高	11,429	2,369
商品及び製品期末たな卸高	100,917	145,017
売上原価合計	7,673,916	8,712,954
売上総利益	2,013,517	2,437,556
販売費及び一般管理費		
運搬費	424,791	446,602
広告宣伝費	2,129	1,392
役員報酬	135,820	145,968
給料及び手当	457,510	498,566
賞与引当金繰入額	51,688	56,772
退職給付費用	24,998	15,492
法定福利費	77,745	86,759
福利厚生費	6,195	6,511
減価償却費	11,623	9,988
賃借料	125,147	119,091
修繕費	9,265	28,152
消耗品費	12,834	14,493
通信費	9,126	9,423
旅費及び交通費	27,370	33,992
租税公課	23,597	37,065
交際費	16,458	22,965
研究開発費	32,192	39,369
支払手数料	122,382	187,942
その他	32,462	42,958
販売費及び一般管理費合計	1,603,341	1,803,507
営業利益	410,175	634,049

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	641	586
受取配当金	22,008	16,939
仕入割引	9,059	9,198
助成金収入	54,374	29,505
補助金収入	—	10,817
その他	7,595	11,378
営業外収益合計	93,679	78,426
営業外費用		
支払利息	890	665
売上割引	8,282	9,493
支払手数料	1,217	—
その他	327	1,104
営業外費用合計	10,718	11,263
経常利益	493,136	701,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	211
投資有価証券売却益	472	—
固定資産売却益	—	3,220
投資事業組合運用益	1,893	—
会員権売却益	—	1,071
特別利益合計	2,372	4,503
特別損失		
投資有価証券評価損	4,263	29,666
固定資産除却損	4,859	2,760
事業構造改善費用	106,359	—
その他	—	3,175
特別損失合計	115,482	35,601
税引前当期純利益	380,026	670,113
法人税、住民税及び事業税	126,800	247,000
法人税等調整額	34,483	66,337
法人税等合計	161,283	313,337
当期純利益	218,742	356,775

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,160,418	2,160,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,233,785	2,233,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金		
前期末残高	350,768	350,748
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	350,748	350,748
資本剰余金合計		
前期末残高	2,584,553	2,584,533
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	2,584,533	2,584,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,169	340,169
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,910,000	1,910,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,910,000	1,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	234,115	360,882
当期変動額		
剰余金の配当	△91,975	△79,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	—	△563
当期変動額合計	126,767	276,851
当期末残高	360,882	637,734
利益剰余金合計		
前期末残高	2,484,284	2,611,051
当期変動額		
剰余金の配当	△91,975	△79,360
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	—	△563
当期変動額合計	126,767	276,851
当期末残高	2,611,051	2,887,903
自己株式		
前期末残高	△104,650	△104,864
当期変動額		
自己株式の取得	△298	△97,978
自己株式の処分	83	—
当期変動額合計	△214	△97,978
当期末残高	△104,864	△202,843
株主資本合計		
前期末残高	7,124,606	7,251,139
当期変動額		
剰余金の配当	△91,975	△79,360
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	—	△563
自己株式の取得	△298	△97,978
自己株式の処分	63	—
当期変動額合計	126,532	178,872
当期末残高	7,251,139	7,430,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△53,263	82,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,461	△46,252
当期変動額合計	135,461	△46,252
当期末残高	82,198	35,945
土地再評価差額金		
前期末残高	△123,990	△123,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	—	563
当期末残高	△123,990	△123,426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△177,253	△41,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135,461	△45,688
当期変動額合計	135,461	△45,688
当期末残高	△41,791	△87,480
純資産合計		
前期末残高	6,947,352	7,209,347
当期変動額		
剰余金の配当	△91,975	△79,360
当期純利益	218,742	356,775
土地再評価差額金の取崩	—	△563
自己株式の取得	△298	△97,978
自己株式の処分	63	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135,461	△45,688
当期変動額合計	261,994	133,184
当期末残高	7,209,347	7,342,531

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	380,026	670,113
減価償却費	210,778	228,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	△211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,243	△36,262
受取利息及び受取配当金	△22,650	△17,526
支払利息	890	665
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,220
固定資産除却損	4,859	2,760
事業構造改善費用	106,359	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△472	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,263	29,666
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,905	226,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304,012	△99,647
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,958	9,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,134	59,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,745	△42,265
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,705	△12,885
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,250	△3,925
その他	1,406	69
小計	720,105	1,022,650
利息及び配当金の受取額	22,650	17,526
利息の支払額	△1,062	△665
法人税等の支払額	△153,182	△97,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,510	941,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,558	△771,388
有形固定資産の売却による収入	—	4,176
無形固定資産の取得による支出	—	△265
固定資産の除却による支出	—	△399
投資有価証券の売却による収入	93,253	—
関係会社株式の取得による支出	△774	△466
長期貸付金の回収による収入	951	871
その他の支出	—	△2,376
その他の収入	11,270	4,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,141	△765,271

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85,000	—
配当金の支払額	△92,030	△79,493
自己株式の処分による収入	63	—
自己株式の取得による支出	△298	△97,978
リース債務の返済による支出	△1,298	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,563	△178,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,088	△2,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,248	1,707,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,337	1,704,900

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

製 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

原材料 (アルミ形材他)

移動平均法に基づく原価法

〃 (部品)

先入先出法に基づく原価法

仕掛品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法

その他の有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が3,175千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">835,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,759</td> </tr> </table> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,399,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子記録債権</td> <td style="text-align: right;">345,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">501,663</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">95,683</td> </tr> </table> <p>土地の再評価は下記のとおりであります。</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。</p> <p>再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△426,845千円</td> </tr> </table>	建物	614,019千円	構築物	24,112	土地	835,626	合計	1,473,759	受取手形	1,399,893千円	電子記録債権	345,368	売掛金	501,663	買掛金	95,683	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△426,845千円	<p>担保としての根抵当権をすべて解除したため、当事業年度末において、担保に供されている資産はありません。</p> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子記録債権</td> <td style="text-align: right;">1,510,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,396</td> </tr> </table> <p>土地の再評価は下記のとおりであります。</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。</p> <p>再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△455,601千円</td> </tr> </table>	受取手形	— 千円	電子記録債権	1,510,128	売掛金	435,449	買掛金	117,396	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△455,601千円
建物	614,019千円																																
構築物	24,112																																
土地	835,626																																
合計	1,473,759																																
受取手形	1,399,893千円																																
電子記録債権	345,368																																
売掛金	501,663																																
買掛金	95,683																																
再評価を行った日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△426,845千円																																
受取手形	— 千円																																
電子記録債権	1,510,128																																
売掛金	435,449																																
買掛金	117,396																																
再評価を行った日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	△455,601千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、32,192千円であります。</p> <p>商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,885千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,429</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,248,729千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,618</td> </tr> </table> <p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用として特別損失を計上しております。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">24,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,359</td> </tr> </table> <p>新事業開始の決定に伴う工場の既存建屋撤去のためのものであります。なお、新事業の将来の展開に供するため、隣接地にある集会・厚生施設の簿価及びその撤去費用も含んでおります。</p>	研究開発費	3,885千円	未収入金	7,543	合計	11,429	構築物	1,571千円	機械及び装置	3,122	車両運搬具	50	工具、器具及び備品	115	合計	4,859	売上高	6,248,729千円	受取配当金	11,618	固定資産撤去費用	81,899千円	固定資産除却損		建物他	24,460	合計	106,359	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、39,369千円であります。</p> <p>商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,220</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,760</td> </tr> </table> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,385,627千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	研究開発費	2,215千円	広告宣伝費	143	未収入金	10	合計	2,369	土地	3,220千円	合計	3,220	建物	559千円	構築物	12	機械及び装置	811	車両運搬具	28	工具、器具及び備品	148	除却費用	1,199	合計	2,760	売上高	6,385,627千円	受取配当金	6,874
研究開発費	3,885千円																																																										
未収入金	7,543																																																										
合計	11,429																																																										
構築物	1,571千円																																																										
機械及び装置	3,122																																																										
車両運搬具	50																																																										
工具、器具及び備品	115																																																										
合計	4,859																																																										
売上高	6,248,729千円																																																										
受取配当金	11,618																																																										
固定資産撤去費用	81,899千円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物他	24,460																																																										
合計	106,359																																																										
研究開発費	2,215千円																																																										
広告宣伝費	143																																																										
未収入金	10																																																										
合計	2,369																																																										
土地	3,220千円																																																										
合計	3,220																																																										
建物	559千円																																																										
構築物	12																																																										
機械及び装置	811																																																										
車両運搬具	28																																																										
工具、器具及び備品	148																																																										
除却費用	1,199																																																										
合計	2,760																																																										
売上高	6,385,627千円																																																										
受取配当金	6,874																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	415,453	1,589	331	416,711

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,589 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 331 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,485	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	34,489	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	416,711	466,195	—	882,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年8月25日開催の取締役会決議に基づく取得	463,500株
単元未満株式の買取りによる増加	2,695株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,872	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金勘定	1,707,337千円	1,704,900千円
現金及び現金同等物	1,707,337	1,704,900

(リース取引関係)

リース取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	387,135	209,986	177,148
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	387,135	209,986	177,148
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	545,409	663,830	△118,421
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	545,409	663,830	△118,421
合計	932,544	873,817	58,727

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年9月1日より、確定給付型企業年金制度に全面移行いたしております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年9月1日より、確定給付型企業年金制度に全面移行いたしております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△621,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">532,528</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△89,321</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,555</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△93,876</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△621,849千円	(2) 年金資産	532,528	(3) 未積立退職給付債務	△89,321	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	△4,555	(5) 退職給付引当金	△93,876	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△656,034千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">598,631</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△57,402</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△57,614</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△656,034千円	(2) 年金資産	598,631	(3) 未積立退職給付債務	△57,402	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	△211	(5) 退職給付引当金	△57,614
(1) 退職給付債務	△621,849千円																								
(2) 年金資産	532,528																								
(3) 未積立退職給付債務	△89,321																								
(4) その他の退職給付債務に関する事項																									
未認識数理計算上の差異	△4,555																								
(5) 退職給付引当金	△93,876																								
(1) 退職給付債務	△656,034千円																								
(2) 年金資産	598,631																								
(3) 未積立退職給付債務	△57,402																								
(4) その他の退職給付債務に関する事項																									
未認識数理計算上の差異	△211																								
(5) 退職給付引当金	△57,614																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,767千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,002</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,771</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">28,621</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,627</td> </tr> </table>	退職給付費用	73,767千円	(1) 勤務費用	42,002	(2) 利息費用	13,771	(3) 数理計算上の差異償却費用	28,621	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	△10,627	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,468千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,038</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,436</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">△1,680</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,325</td> </tr> </table>	退職給付費用	46,468千円	(1) 勤務費用	41,038	(2) 利息費用	12,436	(3) 数理計算上の差異償却費用	△1,680	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	△5,325
退職給付費用	73,767千円																								
(1) 勤務費用	42,002																								
(2) 利息費用	13,771																								
(3) 数理計算上の差異償却費用	28,621																								
(4) その他の退職給付費用に関する事項																									
期待運用収益	△10,627																								
退職給付費用	46,468千円																								
(1) 勤務費用	41,038																								
(2) 利息費用	12,436																								
(3) 数理計算上の差異償却費用	△1,680																								
(4) その他の退職給付費用に関する事項																									
期待運用収益	△5,325																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年				
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	1.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	54,810千円	賞与引当金	58,870千円
	減損損失	15,680	減損損失	—
	事業構造改善費用	43,425	事業構造改善費用	12,248
	未払事業税	5,616	未払事業税	16,611
	その他	11,145	その他	17,463
	合計	130,678	合計	105,192
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	貸倒引当金	5,070千円	貸倒引当金	5,070千円
	長期未払金	28,118	長期未払金	26,525
	退職給付引当金	38,114	退職給付引当金	23,391
	投資有価証券評価損	3,199	投資有価証券評価損	2,716
	その他有価証券評価差額金	△53,269	その他有価証券評価差額金	△22,781
	会員権評価損	11,295	会員権評価損	6,342
	その他	6,143	その他	9,011
	小計	38,673	小計	50,277
	評価性引当額	△21,443	評価性引当額	△43,411
	合計	17,230	合計	6,866
	繰延税金資産の純額	147,908	繰延税金資産の純額	112,058
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
	住民税均等割	3.1	住民税均等割	1.8
	評価性引当額	△1.9	評価性引当額	3.3
	その他	△0.4	その他	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記については、(7) 重要な会計方針の変更に記載のとおりですが、重要性が乏しいと考えられるため詳細の開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 32.8 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売(注1)	6,248,729	売掛金 受取手形 電子記録債権	501,663 1,399,893 345,368
							原材料の仕入(注1)	1,211,281	買掛金	95,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 34.2 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	6,385,627	売掛金 受取手形 電子記録債権	435,449 — 1,510,128
							原材料の仕入(注1)	1,752,115	買掛金	117,396
							工場建設費(栗東資源循環センター)(注1)	565,290		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,810,447	売掛金	155,453

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	627円13銭	665円71銭
1株当たり当期純利益	19円03銭	31円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,209,347	7,342,531
普通株式に係る純資産額(千円)	7,209,347	7,342,531
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	416	882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,495	11,029

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	218,742	356,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,742	356,775
期中平均株式数(千株)	11,496	11,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 自己株式の取得結果

自己株式の取得結果は、平成23年4月1日に「自己株式取得終了に関するお知らせ」で開示したとおりであります。

(2) 役員の異動 (平成23年6月29日)

1. 昇格予定取締役

専務取締役 高見 秀昭 (現 常務取締役／製造部門担当)

専務取締役 松原 泰稚 (現 常務取締役／建材営業部門担当兼東京支店長)